

障害者スポーツ振興アクションプラン

【担当部課】 文化スポーツ部スポーツ振興課
文化スポーツ部スポーツ施設整備課
健康福祉部障害者支援課
建設交通部都市計画課
教育庁指導部特別支援教育課
教育庁指導部保健体育課

アクションプラン策定の目的と考え方

障害のある人にとってのスポーツ活動は、主に機能改善や健康の維持増進はもとより、スポーツを通じた社会参加、交流の促進を目的として行われてきましたが、パラリンピック大会等を通じて競技スポーツとしても注目されるようになってきました。さらに東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により、一層注目が高まる中、障害の有無に関わらず、誰もがお互いの個性を尊重し、支え合い、一緒にスポーツに親しむことや、障害のある人の競技力の向上にも関心が高まっています。

そのため京都府では、障害のある方々のスポーツ参加機会の拡大と競技力向上のために、有識者、福祉関係団体、競技団体で構成する「障害者スポーツ推進協議会」を設置し、議論を深めてきました。「京都府としてどのように振興していくかという指針が必要」、「日常的な活動場所がない」、「障害のある人のことを理解できる教育を受けた指導者が少ない」、「学校教育での取組が大切」、「医療連携や医科学サポートが重要」、「地域でのさまざまな組織の連携が必要」、「競技力向上の拠点となる施設が必要」、「裾野の拡大という広がり」と競技力向上の高まりという目標がある」「障害者スポーツに対する意識を変えることが必要」等々、多くの意見をいただいたところです。

こうした意見をふまえ、本プランでは、本府における障害者スポーツの現状と課題を明らかにするとともに、必要な施設の整備や運用の改善、競技力を向上させるための仕組みづくりなど、ハード・ソフト両面からの取組を進めるものです。

現状と課題

現 状

本府及び全国の障害のある人や障害者スポーツの現状は次のとおりである。

- 府内の障害者数(手帳取得者。以下同じ)は年々増加

【障害者手帳取得者数】※京都市を含む身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳取得者の総数

15年度	23年度	25年度	増加率(25/15)
147,150人	173,797人	187,317人	27.3%

- 障害のある人が気軽に利用できる施設の利用者数は増加傾向。障害のある人を対象としたスポーツイベントへの参加は横ばい状況

【サン・アビリティーズ城陽利用者(障害者)数】

	24年度	25年度	26年度
利用者数	35,906人	42,244人	47,484人

【主なスポーツ大会の参加者数】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全京都障害者総合スポーツ大会	1,671人	1,579人	1,604人	1,549人	1,689人
心身障害者(児)スポーツのつどい	1,574人	1,403人	1,329人	1,362人	1,426人

- 障害のある人のスポーツ実施率は一般成人に比べて低い。

【成人の週1回以上のスポーツ実施率】（文部科学省 平成25年データ）

	障害者	一般成人
京都府	—	53.6%
全国	18.2%	47.5%

※障害のある人のスポーツ実施率は全国から抽出されたもので、都道府県別のデータは無し

- 本府における初級障がい者スポーツ指導員受講者は横ばい状況

【障がい者スポーツ指導員地方研修（初級障がい者スポーツ指導員養成講習会）受講者数】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受講者数	11人	16人	13人	13人	13人

- 障がい者スポーツ指導員登録者数の全国にしめる本府の割合は、上級においては2.8%と障害者数の全国にしめる本府の割合2.7%と同程度であるが、初級・中級は少ない。

【障害者手帳取得者数の全国比較】（平成23年度）

	京都（A）	全国（B）	対全国比（A/B）
取得者数	173,797人	6,386,010人	2.7%

【障がい者スポーツ指導員登録者数】（平成27年6月現在）

	京都（A）	全国（B）	対全国比（A/B）
初級	270人(79.4%)	17,871人(83.4%)	1.5%
中級	50人(14.7%)	2,822人(13.2%)	1.8%
上級	20人(5.9%)	721人(3.4%)	2.8%
計	340人	21,414人	1.6%

- 障がい者スポーツ指導員一人あたりの障害者数は、全国291人に対して本府は456人と多く、指導員数が全国と比較して少ない。

【障害者手帳取得者数と公認障がい者スポーツ指導員数の割合】 ※どちらも平成23年度で比較

	手帳取得者数（A）	指導員数（B）	指導員一人あたりの障害者手帳取得者数（A/B）
京都	173,797人	381人	456人
全国	6,386,010人	21,924人	291人

- 障害者数に対するパラリンピック代表選手数は、全国と比べて同程度

【京都府ゆかり（在住・在学・在勤・在所屬）のパラリンピック代表選手数】

大会	京都府ゆかり選手数 ※かつてゆかりも含む（A）	日本選手団総選手数 （メダル数）（B）	対全国比（A/B）
平成16年（アテネ）	6名（メダル2）	163名（メダル52）	3.7%
平成20年（北京）	5名（メダル0）	162名（メダル27）	3.1%
平成24年（ロンドン）	4名（メダル1）	134名（メダル16）	3.0%

【障害者手帳取得者数に対するパラリンピック選手数】 ※選手数はロンドン（平成24年）、手帳取得者数は平成23年

	ロンドン大会の選手数 （A）	障害者手帳取得者数 （B）	障害者手帳取得者数10万人あたりの パラリンピック選手数（A/B×100,000）
京都	4名	173,797人	2.3人
全国	134名	6,386,010人	2.1人

課題

上記の現状や「障害者スポーツ推進協議会」委員の意見から、次のような課題とその背景が考えられる。

➤ 障害のある人がスポーツに親しむことが少ない

<背景>

- ・ 障害のある人が気軽にスポーツに親しむ場が不足
- ・ 施設の老朽化とそれに伴うバリアフリー化の遅れ。
- ・ 障害のある人のことを理解できる教育を受けた指導者（障がい者スポーツ指導員等）の不足
- ・ 障がい者スポーツ指導員の資格を持っていても、その資格を活かせていない。
- ・ スポーツ施設があっても障害者スポーツの指導者がいる施設が少ない。
- ・ 学校教育における障害のある人とない人との交流の不足
- ・ 医療のバックアップや医科学のサポートが必要（競技力の向上にもつながる）

➤ 障害のある人の競技力を高める仕組みが十分とは言えない

<背景>

- ・ 日常的な練習場所や競技力向上の拠点となる施設が不足
- ・ 初級、中級の障がい者スポーツ指導員資格を持つ指導者が、全国と比べると少ない。
- ・ さまざまな組織との連携が必要

新規施策(制度)で達成したい具体的な目標

- 1 障害者スポーツの「裾野の拡大」と共生社会の実現
- 2 障害者スポーツの「競技力の向上」

目標達成への課題と対応策

目標達成に向けた課題への対応策について、「裾野の拡大」と「競技力の向上」に共通の内容と、それぞれの内容に分けて示した。

- 1 障害者スポーツの「裾野の拡大」と共生社会の実現
- 2 障害者スポーツの「競技力の向上」

共通

<障害者スポーツの場の確保>

- ・ 医療連携が可能なサン・アビリティーズ城陽（京都府立心身障害者福祉センター）において、機能強化と文部科学省の「ナショナルトレーニングセンター競技別拠点施設活用事業」によるパラリンピック競技別ナショナルトレーニングセンター誘致活動を展開
- ・ 丹波自然運動公園で整備を進める京都トレーニングセンター（仮称）を障害のある人も利用できるトレーニング拠点として活用
- ・ 既存スポーツ施設の改修にあたっての、バリアフリー化促進
- ・ 京都スタジアム（仮称）等新たに整備される府立施設における活用方法の検討
- ・ 市町村に対する学校や関連施設等跡地の利用等、場の確保の働きかけ
- ・ 車いすでの体育館の利用や障害のある人のプール利用など、既存スポーツ施設等への利用促進の働きかけ

＜障害のある人もない人も指導できる指導者の育成＞

- ・ 障害者スポーツ（障害や競技の特性）を理解できる教育を受けた指導者や介助者の育成とスポーツ施設への配置
- ・ 教職員や市町村のスポーツ施設職員、スポーツ推進委員、民間スポーツクラブ指導員等に対する初級障がい者スポーツ指導員資格及び中級等上位資格取得のための情報提供や支援の促進
- ・ 障害者スポーツに関わる講習会や研修会等による指導者や理解者を増やす取組の実施

1 障害者スポーツの「裾野の拡大」と共生社会の実現

＜学校教育における障害者スポーツの理解や障害者との交流の拡大＞

- ・ 障害への理解を深めるため、学校教育における授業の実施や障害者スポーツを体験する機会の促進
- ・ 障害のあるなしに関わらず、児童生徒のスポーツを通じた相互交流の促進
- ・ 障害のある児童生徒に対して障害者スポーツに関する情報を提供すること等により、児童生徒の積極的な参画を促進
- ・ 教職員の障害者スポーツへの理解を深める取組の充実とともに、障がい者スポーツ指導員の資格を取得しやすくする環境を促進
- ・ 障害者スポーツのイベントや大会等への補助員、ボランティアとしての参画

＜障害のある人もない人も共に楽しめるスポーツの普及と交流の拡大＞

- ・ 府立体育館（島津アリーナ京都）で40年以上にわたり毎月開催されている「障害者スポーツのつどい」等の事業を継続・充実するとともに、身体障害や知的障害、精神障害などの障害の種別に関わらず、生涯にわたってスポーツへの参加や障害のない人との交流がしやすくなるような仕組み作りにより、障害者スポーツの大会や事業を段階的に充実
- ・ 総合型地域スポーツクラブにおける障害者スポーツの体験や交流の促進
- ・ 「京のスポーツ夢バンク」事業でのパラリンピアン等による子どもたちとのふれあい事業の実施
- ・ ①障害者スポーツに対する資格取得や支援等に関する情報 ②パラリンピックやデフリンピック、スペシャルオリンピックス等、障害のある人が参加できる大会の情報 ③府民の障害者スポーツに対する意識を育むための情報などを広く広報する等、体系的に提供するシステムの構築
- ・ リハビリテーション医や作業療法士（OT）、理学療法士（PT）等、医療従事者とのネットワークづくり
- ・ 競技用車いすの広域的な配置など、障害者スポーツの体験が可能な環境の整備

2 障害者スポーツの「競技力の向上」

＜日常的な練習場所や拠点の確保＞

- ・ 医療連携が可能なサン・アビリティーズ城陽（京都府立心身障害者福祉センター）において、機能強化と文部科学省の「ナショナルトレーニングセンター競技別拠点施設活用事業」によるパラリンピック競技別ナショナルトレーニングセンター誘致活動を展開（再掲）
- ・ 車いすランナーのトレーニング場所の確保

<学校やスポーツ団体等との連携による選手の発掘と育成>

- ・障害のある児童生徒に対するスポーツ体験を選手の発掘、育成につなげるシステムの構築や大会の開催
- ・指導者や医師等との連携により、競技への適性の判断を行い、チャレンジを促進
- ・学校や競技団体等との連携による、障害のある選手とない選手の合同練習会や合同合宿等の実施

<障害者スポーツの支援体制の強化>

- ・サン・アビリティーズ城陽における医療のバックアップや京都トレーニングセンター（仮称）におけるスポーツ医科学のサポート体制の構築
- ・障害者スポーツへの理解を深めるとともに、支援に向けた行政、学校、競技団体、大学、医療、企業等によるネットワークづくり
- ・競技力向上に向けた指導方法や、技術・器具の研究・開発等の推進

工程表(ロードマップ)

年度	工程表
28年度 (2016年)	<ul style="list-style-type: none"> ・(27年度～) サン・アビリティーズ城陽において、機能強化とパラリンピック競技別ナショナルトレーニングセンターの誘致活動を展開 ・京都トレーニングセンター(仮称)を障害のある人も利用できるトレーニング拠点として活用 ・京都スタジアム(仮称)等新たに整備される府立施設の活用方法の検討 ・市町村に対する学校や関連施設等跡地の利用等の働きかけや、既存スポーツ施設等への利用促進の働きかけ ・障がい者スポーツ指導員資格取得のための情報提供や支援の促進 ・学校教育における障害者スポーツの体験やスポーツを通じた交流等、取組の実施 ・行政、学校、競技団体、大学、医療、企業等との連携による、競技力向上に向けた指導方法や技術・器具の研究・開発等の推進
29年度 (2017年)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業や取組の充実・拡大 ・サン・アビリティーズ城陽の機能強化の実施
30年度 (2018年)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業や取組の充実・拡大
31年度 (2019年)	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地準備や大会、交流イベント等の開催
32年度 (2020年)	<ul style="list-style-type: none"> ・同キャンプ地等受け入れ、交流の実施 ・東京オリンピック・パラリンピックの開催、支援、交流
33年度以降 (2021年)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催、参加、交流 ・東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズのレガシーの発展

その他関連情報

1 京都府障害者スポーツ推進協議会

(1) 構成メンバー(50音順、敬称略)

(アドバイザー) 久保 俊一	京都府立医科大学副学長(整形外科学教授・リハビリテーション医学責任教授)
(委員) 飯田 博 伊藤 倫之 岸 喜代至 小松 真一 坂野 晴男 静 津由子 高木 千種 西村 慶治 藤田 紀昭 水谷 裕 森田 美千代 山本 誠三	京都障害者スポーツ振興会副会長兼理事長(車いすハンドボール) 京都府立医科大学講師(障害者スポーツ医) 京都府身体障害者団体連合会副会長 日本車いすフェンシング協会理事長 京都府障害者スポーツ振興会理事(車いす駅伝・バスケットボール) 京都精神保健福祉推進家族会連合会副会長 京都手をつなぐ育成会副会長 京都陸上競技協会競技部長(車いす駅伝、障害者大会担当) 同志社大学教授(障害者スポーツ) 京都障害者スポーツ振興会会長 京都障害者スポーツ振興会副会長(水泳) 公益財団法人京都府体育協会副会長
(現役選手) 寒川 進 北村 友里	※ヒアリングの実施 アテネ、北京パラリンピック出場 陸上競技(肢体不自由 車いす) 北京パラリンピック出場 水泳競技(肢体不自由)

(2) 開催状況

第1回	平成27年7月15日(水)「現状と課題について」
第2回	平成27年8月19日(水)「課題に対する対応の方向性について」
第3回	平成27年9月9日(水)「アクションプランの中間案について」
第4回	平成27年11月25日(水)「アクションプランの最終案について」